

平成 16 年 6 月期

中間決算短信（非連結）

平成 16 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社システム・テクノロジー・アイ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2345 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.systech-i.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 松岡秀紀  
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 白井健司 TEL (03) 5148 - 0400  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 3 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 12 月中間期の業績（平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日）

## (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 12 月中間期	518	7.4	63	385.9	58	
平成 14 年 12 月中間期	559		13		8	
平成 15 年 6 月期	1,133		52		28	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 15 年 12 月中間期	32		5,000	95	4,999	48
平成 14 年 12 月中間期	5		1,203	11		
平成 15 年 6 月期	14		2,753	58	2,732	49

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月中間期 - 百万円 14 年 12 月中間期 - 百万円 15 年 6 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15 年 12 月中間期 6,538 株 14 年 12 月中間期 4,610 株 15 年 6 月期 5,395 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 15 年 12 月中間期	0	0		
平成 14 年 12 月中間期	0	0		
平成 15 年 6 月期			0	0

## (3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 15 年 12 月中間期	925	760	82.2	112,519	94
平成 14 年 12 月中間期	852	654	76.8	105,701	68
平成 15 年 6 月期	860	682	79.3	107,475	23

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月中間期 6,761 株 14 年 12 月中間期 6,190 株 15 年 6 月期 6,354 株  
 期末自己株式数 15 年 12 月中間期 - 株 14 年 12 月中間期 - 株 15 年 6 月期 - 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 15 年 12 月中間期	118	52	37	416
平成 14 年 12 月中間期	7	22	258	328
平成 15 年 6 月期	2	10	239	312

## 2. 平成 16 年 6 月期の業績予想（平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,150	80	43	2,000 00	2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期）6,505 円 50 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社にて判断したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれており、実際の予想とは異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 10P をご参照ください。

## 1. 企業集団等の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、インターネット技術を駆使して、「いつでもどこでも自由に学べるより学びやすい環境」を実現し、企業や個人のスキルアップに貢献できる「真の（Real）E-Learning」を提供していきたいと考えております。

当社の主要顧客は、IT エンジニアが中心であり、IT エンジニアは、常に先進の技術を習得して自己のスキルを磨き、習得した技術を日々の仕事の中で実践していくことが求められる職種と考えられます。そのため、IT エンジニアとしてのスキルを維持・向上していくために、当社は個人個人が学習し続けることが重要であると考えております。当社は、このような IT エンジニアのために、自宅での学習のみならず、いつでもどこでも、例えば通勤時間や会社での休憩時間に、PC、Web ブラウザ、携帯電話等のモバイル端末等で、当社の学習ソフト「iStudy」を使って学習できる環境を提供したいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は設立以来、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な教室設備の増強、ネットワーク機器の拡充及びセキュリティ - 強化等に活用するために内部留保の充実に努めてまいりました。しかしながら株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますので、今後の事業展開に必要な内部留保の充実に勘案した上で当期より 1 株 2,000 円の配当を実施する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、売上及び利益の増収・増益を当面重視してまいります。また、当社が収益をアップするためには、販売している学習コンテンツの販売ライセンス数（平成 15 年 12 月末で 36 万ライセンス）や iStudy の情報サイトにおける会員数（平成 15 年 12 月末で 11 万人）の増加が重要であると考えております。現在、販売ライセンス数及び会員数は、月次情報として開示しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社は、IT エンジニアを中心に事業展開を進めておりますが、学習すること・スキルアップすること自体は、決して IT エンジニアだけが行うものではありません。子供からシルバー世代まで、全ての人々が必要に応じて学習していくものです。

インターネットを活用した E-Learning においては、PC を利用する時点で、利用者は一定の PC スキルが必要となります。当社は、PC 利用に抵抗のない IT エンジニアから圧倒的な支持を得ることを当面の目標としております。IT エンジニアが学習する分野をすべて網羅した学習コンテンツを確立した後、顧客基盤を IT エンジニア以外へ順次拡大していく予定です。

【当社の中長期戦略サマリー】

	現在	短期 (1~2年後)	長期 (3~5年後)
顧客対象	ITエンジニアが中心	社会人全般へ拡大	子供からシルバー世代まで全世代を対象へ
販売戦略	個人向けのパッケージに加え、法人向け iStudy Enterprise Licenseの導入 個人とごく一部の法人採用 (ユーザ登録割合 個人7:法人3)	法人向け iStudy Enterprise License販売の強化により400社の採用へ (ユーザ登録割合 個人5:法人5へ)	学校等の教育機関での採用を含め、個人向けと法人向けをバランスよく販売
製品戦略	ITエンジニア向けの iStudy(266タイトル)	ITスキル+Humanスキルを加え、社会人に必要な学習コンテンツを投入(500タイトルへ) さらに映像を含んだBBコンテンツを拡充	E-Learningのデファクトとなるべく、様々な学習コンテンツを投入(1000タイトルへ)
マーケティング戦略	学習進捗のマイルストーンとしての『資格取得』	『資格取得+スキルアップ』	『(個人・法人の)総合的なスキルアップ』

【各事業別の戦略】

iLearning(アイラーニング)事業

IT エンジニアの知識習得は、データベース・OS・ネットワーク・アプリケーション・言語など様々な分野・テクノロジーに分けられます。当社は現在、IT エンジニア（ハイエンドからエントリーレベルまで）向けに学習コンテンツを提供しておりますが、既に IT エンジニアに求められる大半の IT 分野・テクノロジーに対応した学習コンテンツのみならず、IT エンジニアが業務上必要となるビジネススキルや語学まで、幅広い学習コンテンツを提供しております。

No.	iStudy シリーズ	対象資格	分野	認定ベンダー
1	iStudy for Oracle Master	Oracle Master ( Silver/Gold/ Platinum/E-Developer/ Certified Developer )	データベース アプリケーション サーバ	日本オラクル社
2	iStudy for MCP	MCP	OS データベース アプリケーション 開発 ネットワーク 言語	マイクロソフト社
3	iStudy for MCA	MCA	OS データベース アプリケーション 開発 ネットワーク	マイクロソフト社
4	iStudy for Cisco	Cisco 技術者認定資格 ( CCNA CCNP CCDA CCDP CCIE )	ネットワーク  インターネット	シスコ・システムズ社
5	iStudy for Solaris	SCSA、SCNA	ネットワーク OS	サン・マイクロシステムズ社
6	iStudy for CompTIA	CompTIA 認定資格	インターネット ネットワーク IT 全般	CompTIA (The Computing Technology Industry Association)
7	iStudy for Java	Java 技術者資格	言語	サン・マイクロシステムズ社
8	iStudy for 情報処理	情報処理	IT 全般	経済産業省
9	iStudy for CIW	CIW	インターネット ネットワーク IT 全般	プロソフトトレーニングドットコム社
10	iStudy for .com Master	.com Master	インターネット	NTT コミュニケーションズ社
11	iStudy for XML	XML マスター	言語	XML 技術者育成推進委員会
12	iStudy for PMP	PMP 資格	IT 管理	PMI( Project Management Institute )
13	iStudy for hp	hp 技術者認定	OS	ヒューレット・パカード社
14	iStudy for Turbo-CE	Turbo-CE	OS	ターボリナックス社
15	iStudy for WebSphere	WebSphere アプリケーションサーバ認定スペシャリスト	アプリケーションサーバ	IBM 社
16	iStudy for DB2 UDB	DB2 UDB	データベース	IBM 社

17	iStudy for MOUS	MOUS	IT 利用技術	マイクロソフト社
18	iStudy for MOT Essentials	MOT	IT 利用技術トレーナー	マイクロソフト社
19	iStudy for IT Skills		IT 全般	
20	iStudy for Human Skills		ビジネススキル	
21	iStudy for Mental Health		メンタルヘルスケア	
22	iStudy for TOEIC		語学	TOEIC 運営委員会
23	iStudy for LPI	LPI レベル 1	OS	LPI(The Linux Professional Institute)
24	iStudy for Interstage Master	Grade	アプリケーションサーバ	富士通
25	iStudy for UML		言語	

全 25 シリーズ、266 タイトル（平成 15 年 12 月 31 日現在）

当社は、iStudy を E-Learning のデファクトとすべく、IT 分野の学習コンテンツに加え、IT 利用のスキルからヒューマンスキルまで網羅すると同時に、ブロードバンド時代に対応した映像を含んだコンテンツ（iStudy BB シリーズ）をさらに拡充していく予定です。

顧客属性については、登録者数ベースで個人が 7 割、法人が 3 割となっております。ビジネスボリュームを拡大していくためにも、法人向けの継続的なスキルアップ支援は大変重要と考えております。法人販売向けの iStudy Enterprise License の採用実績を増加させるために、当社が営業活動を行うだけでなく、販売パートナーを通じてさらに強力な販売ネットワークの形成をし、顧客企業とのパイプライン化を図っていくことで、法人での登録者数割合を 5 割以上にシフトしていきたいと考えております。

また、経済産業省の IT サービス・プロフェッショナル育成「IT スキル標準（ITSS）」という IT エンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。ITSS とは、下記記載のように、職種ごとに専門分野を分け、そのレベルを 7 段階（エントリーレベル：1~2、ミドルレベル：3~4、ハイレベル 5~7）で評価をするものです。

【スキル・フレームワーク 経済産業省資料より】

職種	専門分野	職種	専門分野
マーケティング	マーケティングマネジメント	IT スペシャリスト	プラットフォーム
	販売チャネル戦略		システム管理
	マーケットコミュニケーション		データベース
セールス	訪問型コンサルティングセールス	アプリケーションスペシャリスト	ネットワーク
	訪問型製品セールス		分散コンピューティング
	メディア利用型セールス		セキュリティ
コンサルタント	BT	ソフトウェア開発スペシャリスト	業務システム
	IT		業務パッケージ
	パッケージ運用		基本ソフト
IT アーキテクト	アプリケーション	カスタマーサービス	ミドルソフト
	データサービス		応用ソフト
	ネットワーク		ハードウェア
	セキュリティ		ソフトウェア
	システムマネジメント		ファシリティマネジメント
プロジェクトマネジメント	システム・アプリケーション開発	オペレーション	システムオペレーション
	アウトソーシング		ネットワークオペレーション
	ネットワークサービス		カスタマーサポート
	E ビジネスソリューション	エデュケーション	研修企画
	ソフトウェア開発		インストラクション

当社は、ITSS の専門分野で学習する内容をカバーしたコンテンツも既に提供しており、エンジニア個人のキャリア形成としてのスキルアップと、企業競争力アップのためのエンジニア向けスキルアップのニーズにも対応していくことで、ビジネスチャンスはさらに拡大していくものと考えております。

#### Learning(ラーニング)事業

昨今の景気低迷により、企業側は教育研修費を削減する傾向にあります。一方で競争力を確保・強化するために教育研修を重要視している企業もあります。そのような企業のニーズに応えるべく、事業展開を行ってまいります。

日本オラクル株式会社(以下、「日本オラクル」という)や日本アイ・ビー・エム株式会社(以下、「日本IBM」という)などのベンダーは、自社製品のシェア拡大のために、自社のテクノロジーに習熟したエンジニアを多く持つことをマーケティングの一環としております。当社は、このようなベンダーのニーズに応えるべく、ベンダー主催の研修を支援しております。特に日本オラクルの研修事業において当社は、オラクル認定研修会場運営会社中、国内第2位の売上実績(平成14年6月から平成15年5月末まで)となっておりますが、選択と集中の結果としてOracleテクノロジーの研修においては国内No. 1を目指してまいります。

今後は、Oracleテクノロジーの研修における当社の強みを積極的にアピールすべく iStudy Enterprise Licenseでの取扱研修コース数の拡大など、引き続き研修1回あたりの受講生の集客数を増加させる集客活動を強化すると同時に原価率低減のために社内講師での実施割合の増加と継続的な社内講師育成の強化を行ってまいります。

#### Products&Services(プロダクトアンドサービス)事業

Products&Services事業においては、引き続き現在の当社の規模で最大限のパフォーマンスを発揮すべく、ニッチな分野における案件を効率よく受注していくことを目指してまいります。

当社は、上記の3事業のうち、現在の主力である iLearning事業を積極的に拡大していきます。個人向けには継続的なスキルアップビジネスを拡大し、さらに企業向けには人事教育部門のアウトソーサーとしてのスキルアップコンサルティングを確立してまいります。それに加えて、 Learning事業と Products&Services事業においては、継続的に安定した成長を予定しております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

経済産業省の「平成14年特定サービス産業実態調査」によると、平成14年時点の特定サービス産業に属するITエンジニアは34万人(うちシステムエンジニア(SE)は11万人、プログラマー(PG)は23万人)との統計が出ております。また、総務省の「平成14年版情報通信白書」によると、当社が属するE-Learning市場は、平成13年(2001)年度は290.0億円と推計され、平成18年(2006)年度には、1,984.6億円と、約7倍に拡大すると予想されております。また、経済産業省のITサービス・プロフェッショナル育成「ITスキル標準(ITSS)」というITエンジニアのスキル評価を標準化していく国策もあります。当社は、エンジニア増加及びエンジニアのニーズやトレンドを的確にキャッチアップし、E-Learningの普及状況を見ながら、事業拡大をしていくことが必要になります。このような観点から、当社の今後の経営課題と対策は次のとおりであります。

## E-Learning コンテンツ拡大

当社は、個人、法人向けの IT スキルアップからビジネススキルアップに至るまで、様々なコンテンツを E-Learning 環境で提供しております。これまで iStudy を中心に培ったノウハウと実績を活かして語学、IT ユーザスキル、ビジネススキル、ヒューマンスキルまで順次対応範囲をひろげ総合的にスキルアップを支援してまいりました。また、ブロードバンド対応の「学習」、「テスト」、「アセスメント」等の機能を搭載した iStudy BB シリーズは、平成 15 年 12 月末現在 59 製品をリリースいたしました。従来の iStudy では、「テスト」機能に重点をおいておりましたが、iStudy BB シリーズでは、「学習」機能に力をいれており、実際の講師の画像を見ながら「学習」していくことが可能です。

iStudy シリーズ、iStudy BB シリーズとも今後もユーザのニーズ及び提供ベンダー等の施策に合わせてコンテンツの拡充に柔軟につとめていくと同時に、ITSS に沿った統合的なスキル標準を客観的に判断できる iStudy Skills for ITSS(平成 15 年 10 月リリース開始)に注力していく所存であります。

## 法人開拓の強化

平成 14 年 8 月から企業向けの E-Learning 総合ライセンス (iStudy Enterprise License) の販売を開始し、平成 15 年 12 月末現在で 125 社のご採用をいただいております。学習コンテンツは、企業 IT 資格教育から語学に加え、IT ユーザスキル、ビジネススキルのサポートを展開しており、平成 15 年 4 月からは、iStudy Enterprise License に当社で実施している Oracle 認定研修も利用できるようになりました。

また、当社は、iStudy Skills for ITSS を中核にして E-Learning と Oracle、IBM 等の教室での研修ビジネス、そして各種教育コンサルティングを拡充し企業のスキルアップを総合的に支援していく計画です。さらに、インターネット環境のブロードバンド化により、ライブでの研修やりリモートラボ等も積極的に導入を計画しております。こうして、E-Learning と教室、コンサルティングの長所を取り入れたスキルアップを、当社パートナーとともに提供していく計画です。

## ITSS 対応に向けた企業教育の支援

当社は、企業の人材育成においては社員のスキルレベルを正しく把握して各レベルに合わせた教育プログラムを提供していくことが最も効果的な人材育成であると考えております。最近では各企業が人材育成を行なっていく際に「IT スキル標準 (ITSS)」の考え方が普及しつつあり、各企業の人事・教育担当者はスキルレベルの把握方法、人事・給与制度と連携、人材流動化への対応等の課題が生まれてきております。また、人材育成の考え方や位置付けは各社で異なっており、各社の教育ニーズに応えるべく当社の企業教育の支援方法も変化しております。個別の学習コンテンツの提供から、iStudy Enterprise License での提供へ、さらにはイントラネット版専用サーバーソフトウェア「iStudy Enterprise Server for ITSS」(平成 16 年 2 月発売予定)での提供へと変化しております。当社は、引き続いて企業の人材教育支援すべく「スキルの診断」、「スキルアップ計画の立案」、「スキルアップコンテンツの提供」を行なってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

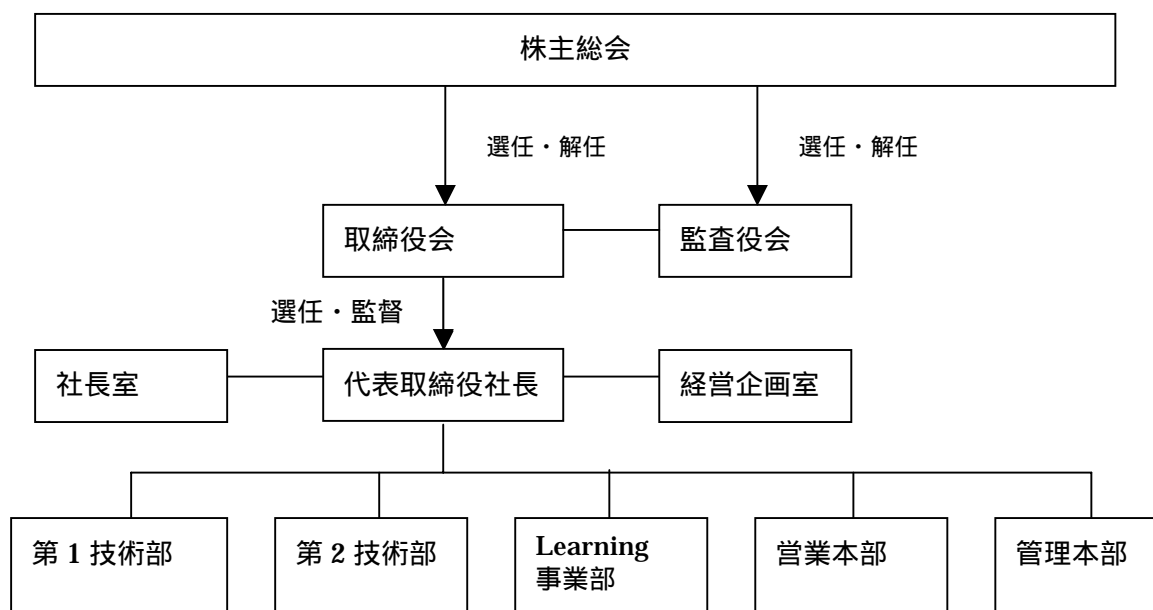
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことこそが重要な経営課題であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、変化の著しい経営環境に対応し、競争力維持及び経営の透明性実現のために以下の体制・組織を構築しております。



取締役会は5名の取締役で構成され、少人数で効率的な監督体制を整えております。定時取締役会は、月1回開催しており、監査役3名も出席し取締役の職務執行を監督しております。なお、重要案件が生じた場合には、随時臨時取締役会を開催しております。

経営会議

取締役及び部門長出席により月1回経営会議を開催しており経営の迅速化・競争力維持に努めております。

監査役制度

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は3名で構成され監査役会を定期的で開催しております。

監査役は、取締役会への出席の他、稟議案件の監督、半期毎の棚卸在庫確認の監督等 取締役の職務を分に監視できる体制となっております。

内部監査制度

当社は、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、迅速化、及び資産の保全に資することを目的として経営企画室（社長直轄組織）による内部監査を実施しております。

会社と取締役及び監査役との関係

取締役、監査役と当社は、取引等での利害関係は一切ありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近 1 年間の状況

経営会議を開始し（毎月 1 回）役員・監査役・部門長での構成として業務執行・監視及び内部統制を図っております。また、コンプライアンスについては、顧問弁護士等の社外専門家と必要に応じ適宜会合を実施し経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、デフレの加速に加え世界情勢など不透明な課題が累積し景気は依然として低迷したまま低調に推移いたしました。

当社を取り巻く環境も厳しく各企業は、デフレ基調下での経済活動において、リストラ等による経費節減、先行投資抑制等を余儀なくされ企業内の教育関連事業費も例外なく削減される傾向が依然として続いております。

このような中で上期の売上高は、518 百万円（前年同期比 7.4%減）営業利益 63 百万円（前年同期比 385.9%増）経常利益 58 百万円（前年同期は、 8 百万円）となりました。

iLearning 事業は、売上高 350 百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。当期においては、既存 iStudy 製品のバージョンアップに加え、情報処理技術者試験や Human Skill などの学習コンテンツを 54 製品リリースいたしました。企業の教育予算削減の影響やニーズの変化もあり、前年同期を下回りました。なお、平成 14 年 8 月より販売開始した iStudy Enterprise License は、主に SI 会社を中心として累計 125 社で採用されました。

Learning 事業は、売上高 138 百万円（前年同期比 1.8%減）となりました。これは、景気低迷を受け各企業の教育予算削減の影響を受けた結果、僅かですが前年を割込む結果となりました。

Products&Services 事業は、売上高 29 百万円（前年同期比 52.4%減）となりました。これは、各企業による開発予算削減や開発延期の影響によるものであります。

また、当期においては戦略的アライアンスとしてエン・ジャパン株式会社、株式会社アイテックホールディングスとの資本提携を行いました。当期における業績への影響は軽微であります。今後の当社の課題である E-Learning コンテンツの強化をし、ITSS に基づくスキル診断を通じてエンジニアのスキルアップ支援をさらに強化してまいります。

#### (2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における各キャッシュ・フローと、それらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、118 百万円（前年同期 7 百万円）となりました。これは、税引前中間純利益（純損失）58 百万円（前年同期 8 百万円）が改善し、売上債権が 62 百万円（前年同期 28 百万円）減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、52 百万円（前年同期 22 百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の購入による支出 40 百万円、固定資産の購入による支出 12 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、37百万円(前年同期258百万円)となりました。これは、主に増資によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月 中間期	平成14年12月 中間期	平成15年6月期
自己資本比率(%)	82.2	76.8	79.3
時価ベースの自己資本比率(%)	140.2	101.7	51.6
債務償還年数(年)	0.07	3.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	946.9	26.3	

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 1.営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2.平成15年6月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 通期の見通し

当事業年度も引き続き厳しい環境は続く予想されます。当社といたしましては、iLearning 事業においては、引き続き新製品を(iStudy シリーズ、iStudy BB シリーズ)できる限り市場に投入しつつ、既存製品の売上げアップをはかってまいり所存です。また、iStudy Enterprise License 及び iStudy Skills for ITSS の販売に注力し法人顧客の囲い込みを積極的に展開してまいります。Learning 事業においては、集客力をアップし売上げ増及び原価率低減に引き続き注力してまいります。また、Products&Services 事業においては、マイグレーション関連およびコンサルティング関連を取込めるよう注力していく所存です。

以上の見通しにより、当事業年度の業績予測は、売上高1,150百万円、経常利益80百万円、当期純利益43百万円となり、当事業年度にて達成すべく今後も営業強化及び収益率アップを心がけてまいります。また、配当につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案した上で当事業年度より1株につき普通配当2,000円を実施する予定であります。

### 通期見通しに関する留意事項

この資料による業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

#### 4. 当社の事業内容等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式における投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。

##### (1) 当社の事業内容について

当社は、IT<sup>1</sup>を中心とした資格取得のための学習ソフトウェア(iStudyシリーズ)の製造・販売と、インターネットを利用した学習環境を提供する「iLearning(アイラーニング)事業」、日本オラクル及び日本IBMの認定研修等を行う「Learning(ラーニング)事業」、Oracle<sup>2</sup>製品を使ってシステムを開発する技術者の開発支援ツールの開発・販売、マイグレーションサービス<sup>3</sup>を行う「Products&Services(プロダクトアンドサービス)事業」の3事業を営んでおります。

当社の事業別の売上構成は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第8期中間期		第7期中間期		第7期	
	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	構成比	自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	構成比	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	構成比
iLearning事業	350,190	67.6%	357,119	63.8%	740,967	65.4%
Learning事業	138,761	26.8%	141,305	25.3%	289,855	25.6%
Products&Service s事業	29,101	5.6%	61,192	10.9%	102,823	9.0%
合計	518,053	100.0%	559,616	100.0%	1,133,646	100.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 当社の事業等に関するリスクについて

###### iLearning事業

###### イ. 製品の需要について

当社製品の需要は、ITエンジニアの数・資格取得への関心度・認定資格のバージョンアップ及びITの人気トレンド等に大きく影響されます。現在iLearning事業の主な対象であるITエンジニアの数が減少した場合や、資格取得の意欲が衰えたり、ユーザが当社の提供するサービスに価値を見出さなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ベンダーは製品のバージョンアップを行います。この結果、多くの場合認定資格自体もバージョンアップを行うこととなります。このバージョンアップは、数年に一度の割合で行われる傾向にあります。該当

<sup>1</sup> IT… Information Technologyの略。情報技術と訳され、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの技術や、それらを使用した情報の活用方法のこと。

<sup>2</sup> Oracle… 米国Oracle Corporationが開発したデータベース等のソフトウェアのこと。

<sup>3</sup> マイグレーションサービス… システム全体の構成やアプリケーションの移行、またOSやアプリケーション等の変更に伴うデータ変換等を行うサービスビジネスのこと。

する資格は製品のバージョン毎に認定されるため、製品のバージョンが進む以上、資格は最新のものでないと価値がなくなってしまいます。このため、最新の資格を取得する必要性があり、これが当社の製品の需要の増加につながっております。しかしながら、今後、製品のバージョンアップが行われない場合、または製品のバージョンアップが行われても認定資格のバージョンアップが行われなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ.新製品の投入について

当社は、各ベンダーの動向やユーザのニーズ等の市場動向を調査し、今後のトレンドを予測した上で新製品の投入を行っております。新製品の投入は社内で慎重に検討して行っておりますが、当社が市場予測を誤った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ハ.収益構造について

当社の主力製品であるiStudyシリーズの制作・販売においては、まずコンテンツの社内制作またはコンテンツを有している会社とのライセンス契約の締結を行います。そして、必要に応じてコンテンツの加工を行います。その後、CD-ROMやパッケージ製作を主要製品は、外注の上、販売いたしますが、製造を外注する際には、最低発注数量が定められています。また、ライセンス契約においては、ロイヤリティーは販売実績に応じて支払をすることとなっておりますが、一部はミニマムロイヤリティー<sup>4</sup>を規定している場合もあります。このように、製品化には、原則としてこれらの一定の初期コストがかかります。したがって当社の予想を大幅に下回る販売実績となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ニ.為替について

当社は海外コンテンツベンダーから米ドル建てでコンテンツを仕入れているため、為替差損益が発生する可能性があります。今後も、外貨建て取引の数量割合が増加する可能性もあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ホ.システムに関するリスクについて

当社のiLearning事業では、インターネットを利用した環境、PCで利用する環境、インターネットとPCの両方を利用する環境でサービスを提供しております。いずれの場合も、当社の作成したソフトウェアのプログラムのミスによりサービスの中断やデータ破損等が起こる可能性があります。また、他のソフトウェアの影響を受けて正常に作動しない場合があります。さらに、インターネットによるサービス提供については、様々なリスクが存在しており、アクセス数の著しい増加や当社内のネットワークの不具合、人為的過失等が原因でシステムダウンが起こる可能性があります。その結果当社のインターネットでのサービスが中断される可能性があります。その他、ウイルス感染やハッカーによる被害が生じる可能性や、地震等の天災や火災、停電等の予期できない障害が起こった場合にサービスの提供が不可能になる可能性もあり、このような事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

---

<sup>4</sup> ミニマムロイヤリティー…コンテンツライセンスの最低保証販売数に伴うロイヤリティーのこと。最低保証販売数の達成の有無に関わらず、最低保証販売数に対応するロイヤリティーを支払う必要がある。

## Learning事業

### イ. Learning事業運営のための認定について

当社は、資格取得のための研修と資格取得にこだわらないITエンジニアの実践型スキルアップのための研修を日本オラクル及び日本IBMから認定を受けて行っております。今後、当社が実施した研修のサービスレベルが著しく低下した場合等の理由で認定に関する契約が解除された場合や更新されなかった場合は、これらの研修が実施できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### Learning事業割合

(単位：千円)

	第8期中間期		第7期中間期		第7期	
	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日		自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日		自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
Oracle研修	122,595	88.3%	131,760	93.2%	253,298	87.4%
IBM研修	4,678	3.4%	7,257	5.1%	11,326	3.9%
その他	11,487	8.3%	2,288	1.7%	25,229	8.7%
合計	138,761	100.0%	141,305	100.0%	289,855	100.0%

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. IBM研修は、平成13年3月より開始しております。

(注)3. その他は、教育テキスト及び研修プログラムの開発等によるものです。

### ロ. インストラクターの確保とサービスレベルの維持について

当社は、Learning事業を運営するにあたり、日本オラクル及び日本IBMに認定されたインストラクターが必要です。現在9名のうち4名が当社の役員または従業員であり、残り5名が契約インストラクターです。(平成15年12月31日現在)この契約インストラクターとの契約の解消または他社への移籍があった場合は、計画どおりの運営ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客企業が当社を選ぶ際の要因の一つには、当社のインストラクターの能力・サービスレベルに対する満足度があると考えております。このため、インストラクターの知識レベルや教育者としての講義レベルの維持向上が必須であると考え、社内インストラクターや契約インストラクターに対しては受講者からのアンケートを逐一フィードバックして各人のサービスレベルの向上を図るようしておりますが、今後このサービスレベルが維持できなくなりインストラクターの認定が取り消される等の場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ハ. 研修サービスの需要について

当社研修サービスの需要は、ITエンジニアの数・資格取得への関心度・認定資格自体のバージョンアップ・ITのトレンド等に影響を受けます。特にLearning事業は受講料金がiLearning事業の製品に比べて高額であるため、法人による申込みが一般的ですが、顧客企業が景気の悪化や業績不振により研修費用を支出できなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ.収益構造について

研修実施には、現在使用している7教室（銀座3教室・恵比寿4教室）の教室維持費用、社員インストラクターの人件費等の固定費や契約インストラクターへの委託費用、講師不足による他社講師への講師依頼等の変動費が発生します。また、最低受講者数の集客ができずに予定していた研修コースを中止すること等があり、十分な売上を達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## Products&Services事業

### イ.製品の需要について

Oracle関連製品の提供やマイグレーションサービスの提供にあたっては、Oracle自体の需要がなくなった場合、事業機会が減少します。特に、マイグレーションサービスに関してはOracleのバージョンアップが行われなくなった場合やバージョンアップに伴うマイグレーション作業が不要となった場合にも事業機会が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ロ.収益構造について

Oracle関連製品の製品化には販売ライセンス毎に発生するロイヤリティーコストのほかに、CD-ROMやパッケージ製作費等の初期コストがかかります。また、製品化の際は、製造委託先との間で最低発注数量が定められます。このため、販売見込数量を大幅に下回る販売実績となった場合、損失が生じる可能性があります。また、マイグレーションサービスは、1件あたりの金額が大きいため、何らかの理由により売上の計上基準である検収完了が翌期にずれ込んだ場合や、当初の見積り以上のコストが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ハ.為替について

当社は、インド Kumaran Systems Inc.（以下、「クマランシステム社」という。）に対してロイヤリティーを米ドル建てで支払っているため為替差損益が発生する可能性があります。今後、外貨建て取引の数量割合が増加する可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 当社と日本オラクルの関係について

当社は、クマランシステム社と同社の販売代理店であった株式会社オープンシステム研究所（以下、「OSL」という。）の合併で平成9年6月に設立されました。

OSLは、Oracleを使いこなせる技術者が国内でも少数の時期であった平成3年1月に設立され、設立時から日本オラクルの教育事業のスタートアップを支援しておりました。また、平成8年より、クマランシステム社のOracle関連ツールの販売代理店としても国内での販売を行っておりました。

当社は、その後、平成11年5月にクマランシステム社との資本関係を解消し、平成12年7月にOSLとの合併（当社が存続会社）を経て、現在にいたります。

また、当社代表取締役社長の松岡秀紀は、平成7年2月から平成10年2月までの間、日本オラクルに在籍しており、当社と同社との関係には、同氏の人的ネットワークに依存している面もあります。

第8期中間期の当社全体の売上に対して約9.0%が、日本オラクルへの売上となっております。

#### ( iLearning事業 )

当社の主力製品であるiStudyシリーズには、Oracleに関する学習支援用パッケージソフトがあります。当社はOracle用製品についてOracleの資格認定ロゴの使用許諾を得ること等で、同社との協力関係を密にしておりますが、何らかの理由により協力関係を維持できなくなった場合、またはベンダーの教育事業に関する方針変更が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( Learning事業 )

日本オラクルとの契約に基づいた認定研修を行っておりますが、契約は継続されないこともあり、その場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( Products&Services事業 )

Oracle関連製品の販売やOracleに関するマイグレーション及びその他サービスの提供をしており、Oracle製品やテクノロジーの動向に影響を受けやすく、市場におけるOracleのシェアが低くなった場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 競合について

#### イ．ベンダーとの競合について

当社は複数のベンダー認定資格の個人及び法人向けの学習支援をしております。これに対し、日本オラクル等のベンダーは、主として法人顧客を対象に自社のテクノロジーを認定教育会社と共に行っており、当社の法人向け事業と競合することもあります。当社としましては、各ベンダーとの協力関係をより密にし、「ベンダー認定<sup>5</sup>」や「ベンダー推奨<sup>6</sup>」等のロゴを得て、当社製品をリリースすることができるように注力をしています。しかし、何らかの理由によりベンダーとの協力関係が維持できなくなった場合、またはベンダーの教育事業に関する方針変更が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ロ．ベンダー以外の他社との競合について

IT関連資格取得のためのソフトウェアを開発・販売している競合他社があります。当社は多くの販売パートナーを持ち、販売を個人から企業向けにまで提供しております。また、当社は、他社のE-Learningプラットフォーム向けのコンテンツをライセンスする等、提携を進めることにより当社の事業を拡大につなげるとともに、他社に対する競争力の強化を図っております。しかしながら、今後、競合他社による同種の製品・サービスの開発・販売の状況によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

<sup>5</sup> ベンダー認定…ベンダーが製品を認定すること。認定することを証明するために製品等にロゴの使用が許諾され、また、ベンダーのWebサイト等に製品について記載もされる。

<sup>6</sup> ベンダー推奨…ベンダーが製品を推奨すること。推奨することを証明するためにロゴを製品等に使用することが許可される。

## (5) 事業上重要な取引先への依存度等について

### イ. ベンダーについて

ベンダーの市場シェア占有率や人気度によって当社の対象ユーザが変わります。その結果、需要がある資格に関する当社製品の売上比率が高くなります。また、資格試験のバージョンアップ、今後のトレンド等のベンダーの動向には大きな影響を受け易くなっております。特にLearning事業は日本オラクル、日本IBMにより認定された研修の売上に占める割合が高いため、両社の製品や資格試験の動向次第では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ロ. コンテンツパートナーについて

当社は、Oracle関連のコンテンツは、社内で制作しておりますが、それ以外は外部のコンテンツパートナー（国内・海外）と提携して仕入をしております。SelfTest Software, Inc.、MeasureUp, Inc.、株式会社富士通ラーニングメディア等のコンテンツパートナーは、当社がコンテンツを充実させていくにあたって重要な存在であります。したがって、これらのコンテンツパートナーからの供給がなくなった場合には、当該コンテンツの製品化や販売の継続が困難になるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ハ. 監修・技術パートナーについて

当社は、大半のコンテンツを外部の専門知識のある監修・技術パートナー（教育事業会社等）へ監修を委託しております。当社製品の品質を維持向上させていくためには、この技術・監修パートナーの専門性が重要であります。技術・監修パートナーとの提携がなくなれば、当該コンテンツの製品の品質が低下することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ニ. その他

当社は、設立時の株主でもあったクマランシステム社と同社製品のライセンス販売の業務提携をしております。今後この提携が解消された場合は、現在のProducts&Services事業の一部である同社製品のライセンス販売の業務ができなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は自社倉庫を保有しておりませんが、株式会社音研と製造委託・製品仕入・出荷管理・在庫管理において提携しております。この提携により、注文からお届けまでのリードタイムの短期化、管理コストの低下という効果もありますが、今後この提携が解消された場合等は代替会社への移行が完了するまでの間、製品の製造及び出荷作業に影響があるため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、法人をターゲットとした直接営業、個人をターゲットとした「@iStudy Store（直接販売用の当社ウェブサイト）」<sup>7</sup>、そして販売パートナーを通じてのサービスを展開しております。この販売経路は、主に書籍取次会社・ソフトウェア流通・ECサイト<sup>7</sup>・教育事業会社・SI会社・人材派遣会社・専門学校等に分けられます。そのうち、特に教育事業会社の中には、E-Learningプラットフォームを開発して販売している会社もあり、当社はこれらの会社をE-Learningプラットフォームパートナーとして、当社コンテンツの提供をしております。現在、当社サービスの潜在

<sup>7</sup> ECサイト・・・ECとは、Electronic Commerceの略。インターネットでの販売サイトのこと。

顧客に対してより細分化した販売網を構築中であり、当社が直接カバーできない潜在顧客に対しては、これらの販売パートナーを通じての販売は重要であり、今後販売パートナーとの提携がなくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 当社の事業体制について

##### イ．業歴が浅いことについて

当社は、平成9年6月に設立され業歴も浅く、iStudyシリーズの販売を始めてまだ4年程度であり、未だ経験していないトラブルが起こる可能性があります。当社を取り巻く外部環境やユーザの動向等に影響を受ける懸念もあります。そのため、当社の計画が予定通りに進行しない可能性もあり、当社の過去の実績傾向がそのまま将来の業績を示すものではありません。

##### ロ．小規模組織であることについて

当社は、平成15年12月31日現在、従業員42人（派遣社員9人含む）と小規模組織であることから業務が属人的であるために、人材の流出時に業務に支障をきたす可能性があります。今後、当社の成長のためには優秀な技術者等の人材が必要であります。適時十分に確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 平成 15 年 12 月 31 日現在		前中間会計期間末 平成 14 年 12 月 31 日現在		前事業年度の要約貸借対 照表 平成 15 年 6 月 30 日現在	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		513,748		455,945		409,925	
2.売掛金		144,365		164,887		206,733	
3.有価証券		10,011		10,010		10,011	
4.たな卸資産		51,572		60,570		59,625	
5.その他		27,917		20,112		35,019	
貸倒引当金		1,496		144		1,538	
流動資産合計		746,119	80.6	711,382	83.5	719,777	83.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		13,789		17,178		15,249	
(2)工具器具備品		35,294		42,065		38,685	
有形固定資産合計		49,083	5.3	59,243	7.0	53,935	6.3
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		33,085		27,047		30,268	
(2)その他		5,646		1,951		4,622	
無形固定資産合計		38,732	4.2	28,998	3.4	34,891	4.1
3.投資その他の資産							
(1)敷金保証金		51,456		51,680		51,550	
(2)投資有価証券		40,000		-		-	
(3)その他		795		1,162		845	
貸倒引当金		224		224		224	
投資その他の資産合計		92,028	9.9	52,619	6.1	52,172	6.0
固定資産合計		179,843	19.4	140,861	16.5	140,999	16.4
資産合計		925,963	100.0	852,243	100.0	860,776	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間末 平成15年12月31日現在		前中間会計期間末 平成14年12月31日現在		前事業年度の要約貸借対 照表 平成15年6月30日現在	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1.買掛金		63,407		103,419		93,628	
2.短期借入金		-		13,600		4,000	
3.一年以内返済長期借入金		7,500		7,500		7,500	
4.未払金		15,647		23,481		7,888	
5.未払法人税等		26,975		224		-	
6.前受金		27,611		10,352		26,343	
7.ポイント引当金		4,767		10,371		12,684	
8.その他		14,566		14,535		16,708	
流動負債合計		160,475	17.3	183,485	21.5	168,754	19.6
<b>固定負債</b>							
1.長期借入金		1,875		9,375		5,625	
2.その他		2,865		5,089		3,499	
固定負債合計		4,740	0.5	14,464	1.7	9,124	1.1
負債合計		165,215	17.8	197,950	23.2	177,878	20.7
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>							
1.資本準備金		288,049	36.6	261,374	36.6	265,474	36.7
資本剰余金合計		288,049	31.1	261,374	30.7	265,474	30.8
<b>利益剰余金</b>							
1.利益準備金		100		100		100	
2.任意積立金							
特別償却準備金		5,800		8,517		8,517	
3.中間(当期)未処分利益		127,984		72,163		92,568	
利益剰余金合計		133,885	14.5	80,781	9.5	101,185	11.8
資本合計		760,747	82.2	654,293	76.8	682,897	79.3
負債資本合計		925,963	100.0	852,243	100.0	860,776	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	当中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日		前中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日		前事業年度の要約損益計算 書 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高		518,053	100.0	559,616	100.0	1,133,646	100.0
売上原価		307,032	59.3	370,113	66.1	742,086	65.5
売上総利益		211,020	40.7	189,502	33.9	391,560	34.5
販売費及び一般管理費		147,730	28.5	176,477	31.5	339,321	29.9
営業利益		63,290	12.2	13,025	2.4	52,238	4.6
営業外収益	1	954	0.2	736	0.1	1,274	0.1
営業外費用	2	6,081	1.2	22,575	4.0	25,399	2.2
経常利益(損失)		58,163	11.2	8,813	1.5	28,113	2.5
特別利益	3	1,208	0.2			160	0.0
特別損失	4	494	0.1				
税引前中間(当期)純利益 (純損失)		58,877	11.3	8,813	1.5	28,273	2.5
法人税、住民税及び事業税		26,979	5.2	226	0.0	13,567	1.2
法人税等調整額		801	0.2	3,493	0.6	152	0.0
中間(当期)純利益 (純損失)		32,699	6.3	5,546	0.9	14,857	1.3
前期繰越利益		95,285		77,710		77,710	
中間(当期)未処分利益		127,984		72,163		92,568	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書
	自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税引前中間(当期)純利益(純損失)	58,877	8,813	28,273
2.減価償却費	13,602	13,167	29,414
3.長期前払費用償却費	330	329	645
4.貸倒引当金の増加・減少( )額	42	8	1,403
5.ポイント引当金の増加・減少( )額	7,916	2,802	5,115
6.受取利息及び受取配当金	31	35	79
7.支払利息	137	288	517
8.為替差損益	41	1	2
9.株式公開費用		21,124	21,124
10.固定資産処分損	494		
11.売上債権の増加( )・減少額	62,368	28,317	13,528
12.たな卸資産の増加( )・減少額	8,052	19,743	18,798
13.仕入債務の増加・減少( )額	30,221	3,011	12,802
14.預り金の増加・減少( )額	2,105	1,585	124
15.その他	2,792	18,247	25,450
小 計	106,378	51,093	66,862
16.利息及び配当金の受取額	21	11	80
17.利息の支払額	125	293	504
18.法人税等の還付額(支払額)	12,576	43,066	69,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,851	7,744	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.固定資産の取得による支出	12,200	22,939	40,471
2.定期預金の増加( )・減少額	2		29,956
3.投資有価証券の取得による支出	40,000		
4.その他	186	154	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,388	22,785	10,231
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加・減少( )額	4,000	12,730	3,130
2.長期借入金の返済による支出	3,750	3,750	7,500
3.増資の実行による収入	45,150	257,220	265,420
4.株式公開関連費用の支出		8,180	21,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,400	258,019	239,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	1	2
現金及び現金同等物の増加額	103,821	242,980	226,916
現金及び現金同等物の期首残高	312,681	85,764	85,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	416,502	328,744	312,681

( 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 )

期 別 項 目	当中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
有価証券の評価基準 及び評価方法	(その他有価証券) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。	(その他有価証券) 同左	(その他有価証券) 同左
たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(製品・商品・原材料・ 貯蔵品) 移動平均法による低価法 によっております。 (仕掛制作費) 個別法による原価法によ っております。	(製品・商品・原材料・ 貯蔵品) 同左  (仕掛制作費) 同左	(製品・商品・原材料・ 貯蔵品) 同左  (仕掛制作費) 同左



<p>繰延資産の処理方法</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>支出時に全額費用処理しております。損益計算書上は、「営業外費用」に含めております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は16,280千円少なく、経常損失及び税引前中間純損失は、同額少なく計上されております。</p>	<p>(新株発行費)</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成14年12月13日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受けを行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成14年12月13日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額16,280千円は、「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は16,280千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
------------------	--	--	---

引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、中間会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、期末におけるポイント発行残高に対する将来の行使見込額を計上しております。</p>
外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅かなリスクしか負わない短期投資からなっております。

<p>その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>	<p>(消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。 (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>
---	--	---------------------------	--

(追加情報)

当中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により 当中間期における中間貸借対照表の 資本の部については、改正後の中間 財務諸表等規則により作成しており ます</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 15 年 12 月 31 日現在	前中間会計期間末 平成 14 年 12 月 31 日現在	前事業年度末 平成 15 年 6 月 30 日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 62,926 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 40,934 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,420 千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 31 千円 法人税等還付加算金 345 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 35 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 77 千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 137 千円 新株発行費 1,035 千円 証券事務手数料 2,312 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 288 千円 公開関連費用 21,124 千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 517 千円 公開関連費用 21,124 千円 証券事務手数料 2,721 千円
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 42 千円 ホ イト引当金戻入益 1,166 千円	3 特別利益の主要項目 -	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 160 千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 494 千円	4 特別損失の主要項目 -	4 特別損失の主要項目 -
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,885 千円 無形固定資産 4,716 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,965 千円 無形固定資産 3,202 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,253 千円 無形固定資産 7,160 千円
(追加情報) 当中間会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予 定している利益処分による特別償却 準備金の取崩しを前提として当中間 会計期間に係る金額を計算しており ます。	(追加情報) 同左	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 513,748 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,245 千円 現金及び現金同等物 416,502 千円	現金及び預金勘定 455,945 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 127,200 千円 現金及び現金同等物 328,744 千円	現金及び預金勘定 409,925 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 97,243 千円 現金及び現金同等物 312,681 千円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日	前事業年度 自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,371</td> <td>19,896</td> <td>5,474</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>204</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,656</td> <td>20,101</td> <td>5,555</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	25,371	19,896	5,474	ソフトウェア	285	204	80	合計	25,656	20,101	5,555	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,825</td> <td>14,222</td> <td>11,603</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>147</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,110</td> <td>14,369</td> <td>11,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	25,825	14,222	11,603	ソフトウェア	285	147	137	合計	26,110	14,369	11,741	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>25,371</td> <td>16,846</td> <td>8,524</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>175</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,656</td> <td>17,022</td> <td>8,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	25,371	16,846	8,524	ソフトウェア	285	175	109	合計	25,656	17,022	8,634
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,371	19,896	5,474																																															
ソフトウェア	285	204	80																																															
合計	25,656	20,101	5,555																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,825	14,222	11,603																																															
ソフトウェア	285	147	137																																															
合計	26,110	14,369	11,741																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	25,371	16,846	8,524																																															
ソフトウェア	285	175	109																																															
合計	25,656	17,022	8,634																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 4,404 千円	1年内 6,316 千円	1年内 6,275 千円																																																
1年超 1,480 千円	1年超 5,885 千円	1年超 2,787 千円																																																
計 5,885 千円	計 12,202 千円	計 9,063 千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 3,340 千円	支払リース料 3,406 千円	支払リース料 6,780 千円																																																
減価償却費相当額 3,078 千円	減価償却費相当額 3,135 千円	減価償却費相当額 6,242 千円																																																
支払利息相当額 163 千円	支払利息相当額 304 千円	支払利息相当額 539 千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

時価のない有価証券

(単位：千円)

種類	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在) 貸借対照表計上額	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在) 貸借対照表計上額	前事業年度末 (平成15年6月30日現在) 貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式 を除く)	40,000	-	-
マネー・マネジメント・フ ォンド(MMF)	10,011	10,010	10,011
計	50,011	10,010	10,011

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

当中間会計期間末においては、残高がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当期末においては、残高がありませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自平成15年7月1日 至平成15年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成14年7月1日 至平成14年12月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前中間会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	前事業年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
1株当たり純資産額	112,519円94銭	105,701円68銭	107,475円23銭
1株当たり中間(当期) 純利益(純損失)金額	5,000円95銭	1,203円11銭	2,753円58銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純 利益金額	4,999円48銭	潜在株式調整後1株当 り中間純利益については、1 株当たり中間純損失のため 記載しておりません。  (追加情報) 当中間会計期間から「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第 2号)および「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適 用指針第4号)を適用して おります。なお従来の方 法によった場合と比較し て、当中間会計期間の1 株当たり純資産額およ び1株当たり中間純利 益(純損失)に与える 影響はありません。	2,732円49銭  (追加情報) 当事業年度から「1株当 り当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第 2号)および「1株当 り当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 4号)を適用して おります。なお従来の方 法によった場合と 比較して、当事業年 度の1株当たり純資 産額および1株当 り当期純利益に 与える影響は ありません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前中間会計期間 自平成14年7月1日 至平成14年12月31日	前事業年度末 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日
1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額			
中間(当期)純利益(純損失)	32,699千円	5,546千円	14,857千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失)	32,699千円	5,546千円	14,857千円
期中平均株式数	6,538株	4,610株	5,395株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	1株		41株
(うち新株予約権)	(1株)	( )	(41株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 341個 平成15年11月27日臨時株主総会決議ストックオプション(商法第280条の20及び商法280条の21の規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 850個	平成12年11月24日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 184個 平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 419個	平成14年8月22日臨時株主総会決議ストックオプション(旧商法第280条の19の規定に基づく新株予約権) 新株予約権の数 376個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。